

第2回 南砺市総合戦略審議会

- ・開催日時：平成27年6月25日 14時～16時
- ・開催場所：南砺市役所福野庁舎2階講堂



1. 開会

2. 会長あいさつ

南砺市は全国の中でもトップランナー、9月議会に上程する予定で進めているのは数少ない。今回は、市民アンケート、ワークショップ、人口分析を事務局で行ったうえでの内容であり、人口ビジョンと総合戦略の基本的な柱について議論を進めていきたい。次回は細目について議論、第4回は報告書のドラフトに関してという形で進めていきたい。

3. 市長あいさつ

9月の議会に上程するスケジュールで進めている。アンケート集計と人口ビジョンを詰めてやってきた。今回の意見を再度本部会議に反映しながら、議論を進めていきたい。

4. 議事

(事務局説明)

- ・スケジュール変更について
- ・人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョンについて

(才川委員)

2060年に本市の総人口30,000人という目標であるが、人口移動を2040年までに均衡させるという方向に関して根拠が薄いと思う。

貢献人口5,000人の目標については、貢献人口の位置づけが分かりにくい。また5,000人の根拠について教えていただきたい。

(吉澤会長)

2060年に30,000人を目標としてあげているのは良いが、P25の社会増減が2035から2040年に急激に上がっているのはなぜか。

(事務局)

P23をご覧ください。2060年の推計値で最も少ない社人研推計(23,554人)は、出生率が現状並み(1.39～1.45)で推移し、転出超過が半減する場合です。市独自推計(30,028人)は、出生率を現状から段階的に引上げて2040年以降は2.07で一定、転出超過は2040年までは半減で2040年以降は転出転入ゼロとする場合です。シミュレーション(35,999人)は、出生率は市独自推計と同様、2010年から転入転出ゼロとする場合です。本市の目標としての推計値が30,000

人で良いのか、転入転出ゼロに到達する時期は 2040 年で良いか、2030 年に早めるべきかなど審議いただけますでしょうか。

以前は定住人口が減れば交流人口を増やせば良いということが一般論でした。しかし、交流人口の定義があやふやです。単純に観光客を増やせば良いということではありません。本市へ何度も来ていただいているリピーターが本当の意味での交流人口だと思います。総合戦略ではさらに上に行き、住所は本市ではないが、本市の発展のためにできることをしたいという方を貢献人口とします。例えば、ふるさと納税、イベントなど支援活動をして下さる本市外に住んでいる方です。第 2 住民票という登録制度で人数を把握し、数字で正確に把握していきたいと思っております。2060 年まで 45 年間あるため、年間 100~120 人程度として登録すると約 5,000 人になります。根拠のない希望的な考え方で決めた値であるため、貢献人口 5,000 人についてもご審議いただけますでしょうか。

(才川委員)

合併当初は、達成は難しいが夢のある大きな目標が必要という理由で 58,000 人を掲げていた。今回は理論に基づいた現実的なものが必要であるならば、2030 年に転出転入ゼロは施策の積上げから見ても現実的ではない。2040 年転入転出ゼロを目標とするほうが実現可能と思われる。

P25 の社会増減の推移の折れ線グラフを見ると、2035~2040 年に急激に上昇している。滑らかに推移させる方が良いと思うが、急激に上昇させる根拠がどこにあるのか疑問であった。2060 年に目標 30,000 人とするためにこのような推移になったと理解したが、施策の積上げでこのように推移するか疑問である。

(吉澤会長)

今の数字合わせの背後にある施策には具体的にどんなものがあるのか、想定される事業はどれくらいの進捗で進むかによってグラフの推移は変動する。社会増が大きくなれば、シミュレーションの 35,999 人に近づくことも可能である。P23 については、社会増減ゼロであるため 2060 年以降も人口が減っていく。2060 年以降の本市をどう考えるか。社会増減と自然増減がどのあたりで拮抗していくか。才川委員が言ったように施策がどのような形で積み上がっていくのか。数十年後の長期にわたる施策の積み上がり方、ステップの角度や進捗が重要なポイントとなっていく。そのあたりも含めて審議頂きたい。

(事務局)

施策の展開、積み上げについては今後検討していく予定です。本会議では目標値について審議していただきたいため、本市の 2060 年の目標値として 30,000 人を提示しました。例えば、2040 年ではなく 2035 年に転入転出ゼロとすると、31,000 人程度となります。2030 年とすると 32,000 人程度となります。2020 と 2040 年を直線で結ぶと 32,000 人程度となります。したがって 32,000 人までが頑張れば実現可能な数値だと思います。まず、目標値を決めていただきたいと思います。施策を検討していますが、目標値を決めないと施策がはっきり定められません。目標値を決めた後で、例えば家族連れの転入者を 1 年間に何世帯増やせば達成できるかといったシミュレーションに移ります。KPI という目標の達成度合いを計る定量的な指標も検討していきます。目標値を決めることが出来れば、次回には目標達成するために必要な施策について申し上げることができると思います。

(吉澤会長)

P25のグラフを見ると、直近の2015年から2020年に社会動態が100人程度増加している。直近の施策の重点的な考えはあるのか。委員の方々にどのような施策があるかイメージした上で議論していただきたいため、どのような施策があるか示せないか。

(事務局)

別紙の「まちひとしごと創生中長期展望(案)」をご覧ください。出生率は2040年の2.07まで段階的に引上げ、社会動態は年間100から200人程度の転出者を減らして転入者を増やし、移住定住で少なくとも20人以上の転入を目指します。これで半減ベースである直近の推移になると思います。

(吉澤会長)

現状では、移住定住は年間どれほどであるのか。

(事務局)

最近1年間で5から6世帯の方が移住されてきました。新たに都会から移住された方のみであるため、再び戻ってきた方も含めるとさらに増えると思われます。

(片岸副会長)

目標を30,000人とした設定の根拠が市民の皆様に分かりにくいと思われる。出生率や転入転出データの推移をみて検討した結果と思うが、今の施策を維持するためにはどれくらいの人口が必要かという観点での設定はないのか。市民の皆様が納得できるのか。人口が減少してもサービスは維持できることを示すべきではないか。人口規模ごとのサービス水準をシミュレーションし、市民の皆様が共通認識をした上で議論すべきではないか。

(田中市長)

P27の人口ピラミッド図を見ていただきたい。現状の2015年では逆ピラミッド型となっている。総人口の規模ではなく、階層別の人口規模によってサービスをどうするか考えていかなければならない。2060年では、高齢者の人口減少に伴い福祉サービスは減少する。その分を若い世代のサービスにどう振り分けていくか。2060年までの本市の財政シミュレーションなども含めて推計した30,000人の中の階層別の人口である。目標値を30,000、32,000、35,000人にするかは、自然増減、社会増減の政策による。総人口規模でサービスを検討するのではなく、階層別人口をある程度決めて絞った政策を行うことが大事である。本会議では、目標値の実現可能性についても議論させていただきたい。今後5年間の総合戦略の施策、その後40年間の事業展開は変わっていくと思う。

(片岸副会長)

30,000人でも高齢者の移住が増えるだけでは良くない。年少人口、生産年齢人口、高齢人口を分け、年齢別の移住数を目標に明確に記載した方が良いと思う。

(松本委員)

合併した時の総合計画では、根拠も示さずに58,000人となっていた。その時と比べると今回の目標値は様々な施策や理論を加味しており、現実的な数値であると思う。実際に本市の総人口は1年間で600人、10年ごとに6,000人程度減少している。30,000人の目標に違和感はないが、このペースで行けば30,000人を下回る。減少幅の加速度が縮まるということなのか。

(吉澤会長)

P6 をご覧頂きたい。2014 年の自然動態は 411 人減、社会動態は 229 人減であり、合わせると約 600 人程度減少している。10 年間続くと 6,000 人程度の減少となる。直近のトレンドは簡単に変えることはできない。出生率を上げることが必要であり、600 人減っているのを 500、400 人と少なくし、どこで均衡させていくか捉えることが現実的である。

(松本委員)

30,000 人の目標値が著しく高い数値を掲げているとは思わない。適当であると思う。本市全体での出生率や転入転出の数値だけで計算しているが、利賀村、井口村、上平など地区別で見ないといけないのではないかと。例えば、平高校や福光高校の廃校、城端線の区間減少など、2060 年までにさらなる人口減少につながる問題が起きることも想定される。これらを踏まえたシミュレーションをしなくてもよいのか。

(吉澤会長)

人口ビジョンと併せて 2060 年の本市はどのようなまちなのか、4 町 4 村含めてどのように残していくか、一緒に掲げないといけない。本市の住みやすさ、良さが市民に伝わった上で、4 町 4 村が連携しながらのまちづくりのビジョンを明確にしないとけない。各地域のイメージを持って議論をしていく必要がある。

(松本委員)

過疎化を考えると、ある時点を境に加速的に移住が始まるように思う。そのあたりも加味していくことが必要と思う。

私の村は 60 軒程度であるが、40 歳を過ぎて結婚していない長男が 5 人も 6 人もいる。出生率については、結婚しない人をどのように加味すればよいのか。

(事務局)

どこまで書き込めるのかについては分かりません。本市全体でさえ方向性が定まっていらない、地区ごとの細かいことを長期の人口ビジョンで示すことができるか、どこまで書き込むべきかを判断していただきたいと思います。国からの指導は単純であり、全国一律です。人口ビジョンで国が求めているものは、2060 年までの人口を推計したうえで、目指すべき将来像を示すことです。地区ごとの推計は非常に難しく、本市全体の方向性を決めた上で、5 年ごとに施策を決めていくことになると思います。

(吉澤会長)

国は国民という抽象的なレベルでしか考えていない。末端の部分については、生活者としての暮らしがどうなのかが大事である。本市を考えたとき、2060 年に向けて中心部と周辺部がどのようにつながるか、イメージを共有することが重要である。

(高山委員)

人口の推計については他の推計と比べても一番よく当たる推計である。市独自推計では出生率 2.07 としているが、実現が難しい数値である。現状のまま何もしなければ、社人研推計の 23,500 人程度になる。人を増やすためには良い街にならないといけない。安心して住めるまちにならないと人は定住しない。人が増えるということは幸せの地域としてのバロメーターでもある。30,000 人、あるいは 32,000 から 35,000 人を目指して施策を考えていかないとけない。人口推計では自然動態を合計特殊出生率だけで考えているが、平均寿命を延ばすことも考えていただ

きたい。本市はお年寄りが安心して長生きできる地域にするという取り組みを行い、それを表に出していただきたい。平均寿命を延ばすことで、数千人程度人口が上乘せされると思われる。

第2住民票の考え方は非常に面白い観点で良い政策である。私の知り合いには、ふるさと納税に詳しく、様々な市町村に納税している人がいる。今後も継続して行い、表に出していただきたい。

(吉澤会長) (これまでの意見のまとめとして)

人口ビジョンについての議論をしていただいた。本会議の意見は、事務局で取りまとめる。30,000人の目標値で良いか、出生率だけでなく平均寿命を延ばす設定はどうかなど様々な意見が挙げられた。2060年の本市がどう輝いていくかが大切である。Uターン、Iターンが増えているのは鳥取や島根などの小さな市町村が多い。子育てしやすい環境が整っているため、特に子育て世代の女性が多い。群馬県の上野村は40年かけて、人口がこれ以上減らない状況を作り上げた。フランスは離婚率を抑えて出生率を上げる取組みを行い、かつて私が訪れたときから30年かけて人口が増加に転じた。30から40年程度の長期的なスパンで人口動態を考えることが重要である。本市に適した施策を着実にを行うことで、シミュレーションがより現実的なものとなる。今日の議論を踏まえて、次回に向けて分析などを含めて議論していただければと思う。

(事務局)

目標値として30,000人からどれだけ上げることがベストかについて検討したい。

2060年の本市の姿については、P20から21に目指すべき将来の方向として「市民のやる気を支援して市内総生産の増加を実現」「若者、高齢者、女性が活躍できる社会の実現」「将来に負債を残さず、豊かな資源を次世代につなぐ」の3つを掲げている。これだけでは分かりにくいいため、例えば山間地、中山間地、平地の暮らしなど、具体的なイメージが持てるように検討したい。

(吉澤会長)

具体的なイメージの参考として意見させていただく。私は宮崎県の椎葉村に行ってきたが、空港から2時間半かかる場所に役場がある。役場から集落までは山やダムを迂回しなければならないため、一番近い集落は車で45分、一番遠い集落は車で1時間半以上かかる。日本の3大秘境と言われるうちの一つであり、立地は利賀村と似ていると思う。

その場には徳島県の神山町の方が居て、「サテライトオフィスをやっているが、エコビレッジでのクリエイターズハウスを特化していけば、クリエイターが集まるかもしれない」と話された。理由は、東京から徳島空港まで1時間、徳島空港から神山村まで車で1時間程度である。本市も富山空港、金沢空港から1時間程度である。外からクリエイターを集められる立地である。例えば九州では長崎県波佐見町の波佐見焼がある。波佐見焼の工場を壊さないで、新しく外から来たクリエイターが研修できる場所とした。現在は九州で一番元気な町となっている。

本市のモノづくりについては井波や城端が挙げられるが、クリエイタープラザのようなものがあると人が集まるかもしれない。波佐見町のように取り組んでどうか。多くのモノづくり人材が集まっている。それぞれの地域の個性を生かしていくと良いように思う。

本市は4町4村が合併した多様な個性のあるまちである。それぞれの個性を活かし連携させることができれば特色あるものが出来ると思う。本市は多様性のある地域創造可能都市であると実感した。2060年の本市を考えたときに、そのようなことをイメージしていただければと思う。

(2) 総合戦略（基本目標）について

(事務局説明)

- ・全体戦略の柱について（資料3）

(吉澤会長)

事務局より、総合戦略の骨子である基本目標、基本方針として4つのカテゴリーの説明をしていただいた。「1 心豊かな未来創造」は人口ビジョンの自然動態に係わるもので、安全安心に暮らせるまちをどうつくるか。「2 稼げる地域創造」は社会動態に係わるもので、仕事を多様な形でどうつくるか。「3 南砺発信のくらし創造」は本市らしい地域資源を活かした新しいライフスタイルをどうつくるか。「4 ヒトがつながるマチ創造」は人と人とのつながりを深める中で、外との交流をどうつくるか。この4つの大きなカテゴリーより、具体的な施策、KPI、個別事業を今後展開していく。委員の皆様には基本目標の方向などに関して意見をいただき、個別の部分を次回に議論いただきたい。

(古瀬委員)

「4 ヒトがつながるマチ創造」の「1 移住定住施策の推進」については、具体的に本市のどの地域に住むのかを検討することが必要ではないか。空き家紹介だけでは限界がある。都会からの移住者は田舎暮らしに憧れる人だけではない。年間100人以上の定住を目指すためには、基盤整備も必要である。民間事業者任せでは無秩序なまちづくりとなるので、行政が係わって都市計画と整合性がとれるように取り組んでいただければ良いと思う。

「3 南砺発信のくらし創造」の「総合型自治振興会強化プラン」は、自治振興会でなんでも任せてという感じは難しいと思う。介護予防はそれぞれの地区に社会福祉協議会がある。内容についてイメージ出来るようなものを教えていただきたい。

(事務局)

人口ビジョンは45年後の2060年がメインですが、総合戦略は今後5年間の取組みがメインです。資料3の「基本目標と基本的方向」が大分類、「具体的施策と重要業績評価指標(KPI)」は中分類であり、今後5年間で達成する数値目標と理解して下さい。「主な事業」は総合戦略の5年間で実施する事業全てを記載しています。

総合型自治振興会の詳細については検討段階です。仮に今後人口が半減した場合、地区の組織が現状と同じ規模で成り立つか、今の段階から考えたほうが良いと思います。防災、防犯、交通安全、環境美化、町内会長選任など一括して手配できる地域のほうが、今後人口が減った場合、柔軟に対応できると思います。あくまで事業提案であり、詳細は今後検討します。

(中道委員)

「具体的施策と重要業績評価指標(KPI)」のところで評価指標が掲載されているが、現状の数値を具体的に示した方が良いと思う。

(一二三委員)

「基本目標と基本的方向」の「2 稼げる地域創造」は「やりたいことをやれることができる地域を実現する」とある。市場のニーズ、時代が求めているものに対して力を入れる目標設定をするべきではないか。

目標設定については稼ぐ額を目標とすべきではないか。

(事務局)

おっしゃる通りです。「具体的施策と重要業績評価指標(KPI)」に掲載してあります。市民、企業が稼ぐことが大事であり、育成支援ではなく自らやることに対して後押しするイメージで基本目標に掲げています。

(中野委員)

「基本目標と基本的方向」が分かりにくい。「交流人口や貢献人口が滞在するマチ」のイメージが分かりづらい。貢献人口のネーミングも含めて検討されてはどうか

(事務局)

戦略本部としては、適当と思われる文言を提案致しました。さらに良い文言があれば提案していただき、参考にしたいと思います。

(吉澤会長)

記載の内容については何か良い表現があれば、具体的に提案していただきたい。例えば「2 稼げる地域創造」を「2 多様な仕事を育む地域創造」と広く捉えられるようにすることも考えられる。市民の皆様に馴染み易い文言にしていければ良いと思う。

(高山委員)

基本目標をどのようにするか、目標達成度をどう評価して次につなげるか。資料では具体的な分かりやすい施策を 5、6 つそれぞれの基本目標に掲げていると思われる。どのように目標を掲げれば良いか。本市の強み、弱みが目標の中で活かされるのか。弱みであれば、弱みにならないような施策を行う。例えば若者の結婚活動を支援する。松本委員が言われた、適正年齢を超えた男性の単身者が多い話は現実味がある。強み弱みの話を精査し、目標に込められているか確認することが戦略を考える上で一番大事である。本市の強み弱みは、話しを聞く限りでは 1 次産業のウエイトが大きいことが挙げられる。1 次産業だけで終わっていることも考えられるため、2 次、3 次産業も組み合わせて 6 次産業化を事業として成り立つように進めていくことが必要である。スモールビジネスでもよいので、明示したほうが内外に分かりやすい。

(吉澤会長)

本市は意外に第 2 次産業の製造業が強い。第 1 次産業をもっと伸ばすべきだという意見もある。産業構造を組み合わせる中で、仕事やまちをどうつくるかが一番大事である。施策のなかですでに着手しているものをどうするか、新規のものをどうするか検討することは必要である。

(片岸副会長)

アンケートを忠実に見る必要があるのではないか。若者は本市に魅力がないと答えている。本市に住みたくない理由は買物が不便とある。転出の理由は働く会社がない、結婚や介護の問題とある。正直に答えていると思う。アンケートを分析し、施策に転換するのが一番良い方法である。

転入で本市に住みたいと思う人は多い。都会的なまちもあり、中山間地域もあり、自然豊かな山川もある。多様な本市のどこにでも来られるよう間口を広げて迎え入れ、様々な政策を打ち出すことが活性化の近道であると思う。

(吉澤会長)

アンケートの意見は重要である。アンケート結果を小学生、中学生、高校生別に見ると、年齢ごとに思考パターンが変わっている。一方で本市の良さはどの年代も実感している。年齢が上昇するにつれて本市の住みにくさが表れ、進学などを機に一旦県外に出る。多様な豊かさは人を惹

きつける最大の魅力であるため、呼び戻す力は本市にある。人口ビジョン、総合戦略の議論を深めて、本市らしいものにしていきたい。

(事務局)

議員の皆様にお礼があります。目標値は30,000人で良いかということです。最大でも35,000人程度だと思いますが、もう少し増やすべきか意見をいただければと思います。45年後の2060年の将来展望について、表現が適切でなければ、意見をいただければと思います。具体的な施策はまだ考えなくて結構ですが、資料3の4つの基本目標と説明文についてはご意見いただきたいと思います。人口と将来展望、基本目標の文言をご指摘いただきたい。次回は検討段階の事業について示し意見を頂きたい。予算的にはこれくらいの規模になるとご提示して議論していただければと思う。

(吉澤会長)

本会議の内容を踏まえて、事務局へ意見をさせていただければと思う。次回の議会は、7月16日になる。よろしく願います。